

令和2年4月15日

令和元年度 特別の教育課程の実施状況等について

大阪府		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
大阪教育大学附属天王寺小学校	大阪教育大学	国立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表
大阪教育大学附属天王寺小学校	http://www.tennoji-e.oku.ed.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/R2gakohyoka.pdf

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

我が国は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津内、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土である。そのため、内閣府が「みんなで減災」と訴えているように、これからの子どもたちには、災害発生時の対処の仕方を学ぶこと、それを実践に活かすことができる力が必要となる。しかしながら、これまでの「防災教育」のイメージは、決められた日に行われる避難訓練にとどまっていると、同機関からの指摘もある。そこで、昨年度より「ぼうさい科」を新設し、全学年のカリキュラムとして6年間系統的に「防災教育」に取り組んだ。併せて、災害発生時に多くの人との関わり合いを持つ機会が想定されることから、中学年の「外国語活動」の時間を増やす。

この「ぼうさい科」での取り組みは、保護者・地域とも連携を図り、児童を取り巻く大人の意識も高めていくようにする。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

本校は、大阪市の中心的な場所に位置し、交通の便もよく、災害発生時には、多くの避難者を受け入れる「災害避難場所」として指定されている。また、本校児童の大部分は、公共交通機関を利用して通学しており、通学途中で災害に遭うことも考えられる。そこで、有事の際には、子どもたち自身が適切な判断をする必要を求められる可能性も高い。よって全校児童が、防災意識を高め、状況に応じて適切な判断ができる力を育成していく教育を実施する必要がある。

(3) 特例の適用開始日

平成31年4月1日

(4) 取組の期間

平成31年4月1日より期間を定めず継続して取り組む

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- 計画通り実施できている
- 一部、計画通り実施できていない
- ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- 実施している
- 実施していない

<特記事項>

年に一度、PTAと協働して「防災宿泊訓練」を行っている。この行事は、教職員、児童、保護者が、一緒になって、避難所での過ごし方を体験的に学んだり、有事の際に、どのように行動すればよいのか、実践的に考えたりする場として、位置づけている。また、校内に全児童分の「非常食」を常備しており、それを年に一度給食の代わりに食べることを通して、保護者にも、各家庭での備蓄の重要性について啓発している。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例は、「ぼうさい科」の新設に合わせて、防災教育を全学年のカリキュラムとして系統的に位置づけるものである。これは、防災教育を単なる避難訓練とその事前指導にとどめることなく、実際の授業として、その内容についても具体的に考えていくものである。そこで、その授業については、本校研究会にて、全国の先生方に公開し、令和元年度の公開授業アンケートでは、「自分の学校でも取り組んでみたい」「防災教育の重要性が分かった」等、肯定的評価が多く得られている。

一方で、教材をより汎用性のあるものとすることで、一般校でも授業実践が容易にな

るよう、その内容については、今後検討する必要性もある。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本特例を実施したことにより、まずは教職員の防災意識が高まった。そのため、防災宿泊訓練の際には、その場で自分が今できることを判断し、保護者とともに協力して行動することができた。そのスピード感ある対応の様子は、韓国の視察団からも高く評価された。また、6学年を通し系統性を意識したり、各教科との関連を明らかにしたりしてカリキュラムを作成した結果、公開授業を参観された先生方からも、「ぼうさい科」の取り組みについて、高評価を得ている。

一方で、その汎用性については、教材を簡易にすること、内容の幅を広く持たせることで、どの学校でも実践可能ではないかという指摘もある。

5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示すような課題を踏まえて、「より汎用性のある教材化」という方向で、本特例の改善を図ることが必要と考えている。そのためには、各学年で使用した教材を一覧にして、整理し、また、本校で使用した教材をより簡易的に使用するための工夫をまとめていくことが必要となる。また、本特例での実践と、学校行事としての「避難訓練」、「校内環境整備」との関連も合わせて整理することで、他校での実践がより可能となると考えられる。